



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月27日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 佳臣

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	380,691	11.6	121,949	40.4	99,596	58.4	61,406	65.9
24年3月期第1四半期	341,086	△5.9	86,888	△14.9	62,858	△16.0	37,017	△20.5

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 58,278百万円 (61.7%) 24年3月期第1四半期 36,035百万円 (△12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	31,202.83	—
24年3月期第1四半期	18,809.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,230,608	1,411,422	26.2
24年3月期	5,214,038	1,363,251	25.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 1,369,555百万円 24年3月期 1,321,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4,500.00	—	5,000.00	9,500.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	5,000.00	—	50.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用します。これに伴い、平成25年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しています。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	761,000	5.3	213,000	8.9	161,000	16.0	100,000	20.2	508.13
通期	1,552,000	2.9	383,000	2.8	285,000	8.0	173,000	30.3	879.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用します。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	2,060,000 株	24年3月期	2,150,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	92,006 株	24年3月期	182,006 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,967,994 株	24年3月期1Q	1,967,994 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成25年3月期の連結業績予想)については、平成24年3月期決算発表時と変更はありません。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

わが国の経済は、東日本大震災等の影響から緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。その中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aの投入準備等に取り組みました。在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、EX-ICサービスのご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、中央新幹線環境影響評価準備書の取りまとめに向けて、引き続き現地調査等を進めました。また、環境アセスメントの手続きに加え、超電導リニア特有の技術や環境の保全等についての理解をより一層深めていただくため、中央新幹線計画に関する説明会を開催しました。

超電導リニア技術については、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の全面的な更新工事を推進するとともに、新型車両L0系の製作を進めました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期に東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響を受けていたこととの比較により、全体の輸送人キロが前年同四半期比12.3%増の137億3千7百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同四半期比11.6%増の3,806億円、経常利益は前年同四半期比58.4%増の995億円、四半期純利益は前年同四半期比65.9%増の614億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の全定期「のぞみ」をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aについて、本年度からの投入に向けて準備を進めました。

在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、本年3月のダイヤ改正や東海道本線相見駅の開業等により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面については、EX-ICサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みを推進しました。また、TOICAについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備を進めるとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都、奈良、東京、

伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線の海外のお客様向け商品、観光施設等との連携など、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

当第1四半期連結累計期間においては、前年同四半期に東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響を受けていたこととの比較により、東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比14.5%増の114億2千5百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比2.4%増の23億1千2百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、安全の確保を前提に業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比13.1%増の3,010億円、営業利益は前年同四半期比41.9%増の1,147億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実や、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、集客力の強化に努めました。

また、農業事業の充実に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比7.7%増の519億円、営業利益は前年同四半期比85.6%増の16億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅新ビル計画について、建設着手に向けて諸準備を進めるとともに、本年4月の「東京おかしランド」開業により東京駅における商業施設のリニューアルが完了するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比3.3%増の156億円、営業利益は前年同四半期比7.8%増の40億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

しかしながら、日本車輛製造株式会社の売上減少等により、当第1四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比10.8%減の387億円、営業利益は前年同四半期比60.7%減の6億円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想については、平成24年3月期決算発表時と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 （税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 （会計方針の変更）

減価償却方法の変更

法人税法等の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法等に規定する定率法に変更しています。

なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,151	67,358
受取手形及び売掛金	46,648	40,104
未収運賃	36,761	25,003
たな卸資産	33,378	41,017
繰延税金資産	23,886	23,457
その他	67,672	129,655
貸倒引当金	△23	△22
流動資産合計	289,476	326,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,662,872	1,636,502
機械装置及び運搬具(純額)	308,278	288,055
土地	2,362,553	2,362,489
建設仮勘定	251,686	283,566
その他(純額)	31,306	29,885
有形固定資産合計	4,616,696	4,600,499
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	98,793	92,927
繰延税金資産	171,322	172,658
その他	15,862	16,509
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	285,829	281,946
固定資産合計	4,924,561	4,904,035
資産合計	5,214,038	5,230,608

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,973	52,929
短期借入金	25,325	31,753
1年内償還予定の社債	55,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	110,777	110,329
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	108,418	108,418
未払法人税等	62,506	37,146
賞与引当金	26,195	15,518
その他	204,078	192,587
流動負債合計	656,277	628,684
固定負債		
社債	1,028,094	1,021,992
長期借入金	529,162	522,502
鉄道施設購入長期未払金	1,035,307	1,035,307
新幹線鉄道大規模改修引当金	316,666	325,000
退職給付引当金	205,195	206,428
その他	80,083	79,270
固定負債合計	3,194,509	3,190,501
負債合計	3,850,786	3,819,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,357,387	1,306,731
自己株式	△205,367	△103,155
株主資本合計	1,317,519	1,369,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,117	504
繰延ヘッジ損益	17	△25
その他の包括利益累計額合計	4,135	479
少数株主持分	41,597	41,866
純資産合計	1,363,251	1,411,422
負債純資産合計	5,214,038	5,230,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	341,086	380,691
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	215,675	218,669
販売費及び一般管理費	38,522	40,072
営業費合計	254,198	258,741
営業利益	86,888	121,949
営業外収益		
受取利息	37	37
受取配当金	995	951
受取保険金	51	67
その他	648	522
営業外収益合計	1,734	1,579
営業外費用		
支払利息	8,851	8,043
鉄道施設購入長期未払金利息	16,442	15,034
その他	470	854
営業外費用合計	25,764	23,932
経常利益	62,858	99,596
特別利益		
工事負担金等受入額	157	109
固定資産売却益	19	356
その他	6	3
特別利益合計	183	469
特別損失		
固定資産圧縮損	152	9
固定資産除却損	110	215
その他	17	66
特別損失合計	281	292
税金等調整前四半期純利益	62,760	99,774
法人税等	25,092	37,623
少数株主損益調整前四半期純利益	37,667	62,151
少数株主利益	650	744
四半期純利益	37,017	61,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	37,667	62,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,629	△3,777
繰延ヘッジ損益	1	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△11
その他の包括利益合計	△1,631	△3,872
四半期包括利益	36,035	58,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,479	57,751
少数株主に係る四半期包括利益	555	526

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月7日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額102,212百万円を利益剰余金から減額しました。

(5) セグメント情報等

① 前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	263,248	46,189	9,099	22,549	341,086	—	341,086
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,786	2,003	6,018	20,914	31,722	△31,722	—
計	266,034	48,192	15,118	43,463	372,809	△31,722	341,086
セグメント利益	80,869	879	3,716	1,591	87,057	△169	86,888

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△169百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	298,269	49,650	9,329	23,442	380,691	—	380,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,742	2,268	6,288	15,346	26,645	△26,645	—
計	301,011	51,919	15,617	38,788	407,336	△26,645	380,691
セグメント利益	114,769	1,631	4,006	626	121,035	914	121,949

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額914百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

平成24年度第1四半期連結決算概要

平成24年7月27日
東海旅客鉄道株式会社

- ・ **当社単体の運輸収入については、前年同期が東日本大震災の影響を大きく受けていたことに加え、観光需要等の回復が進んだことから大幅な増収となり、連結営業収益全体でも増収。**
- ・ **営業費は、物件費の増などにより増加。** 営業外損益は、支払利息の減により改善。
- ・ この結果、**増収・増益**（営業利益、経常利益、四半期純利益）の**決算**。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

1. 連結損益の概要

(1) 営業収益 (3,806億円 前年同期比+396億円、11.6%増)

- ・ 当社単体の**運輸収入は、前年同期比343億円 (13.8%) 増の2,839億円。**
 - ・ 東海道新幹線については、本年3月に実施したダイヤ改正で全定期「のぞみ」をN700系による運転とするとともに、EX-ICサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みや、京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンの展開を推進した。
 - ・ 在来線については、新型車両への取替等に取り組んだほか、本年3月のダイヤ改正や東海道本線相見駅の開業などにより整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めた。
 - ・ 上記に加え、前年同期が東日本大震災の影響を大きく受けていたこともあり、当第1四半期の東海道新幹線の運輸収入は前年同期比330億円 (14.6%) 増の2,593億円、在来線の運輸収入は前年同期比13億円 (5.9%) 増の245億円となった。運輸収入の合計では前年同期比343億円 (13.8%) 増の2,839億円となった。
- ・ 鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めた。グループ会社の営業収益は、ジェイアール名古屋タカシマヤなど、流通業が増加したこと等により、前年同期比46億円 (5.9%) 増の833億円となった。

(2) 営業費 (2,587億円 前年同期比+45億円、1.8%増)

- ・ 減価償却費は減少したものの、売上原価や業務費の増により、全体では増加。

(3) 営業利益 (1,219億円 前年同期比+350億円、40.4%増)

(4) 営業外損益 (△223億円 前年同期比16億円改善)

- ・ 長期債務の縮減及び平均金利の低下に伴い、支払利息が22億円減少。
- ・ なお長期債務残高は、新幹線債務の返済に備え資金調達を行ったため、前年度末に比べて117億円増の2兆8,785億円。

(5) 経常利益 (995億円 前年同期比+367億円、58.4%増)

(6) 四半期純利益 (614億円 前年同期比+243億円、65.9%増)

2. 平成24年度の業績予想

- ・ 通期の業績予想及び長期債務縮減見込額については、前回予想を据え置く。

輸送人キロおよび運輸収入の比較 (第1四半期)

(単位 百万人キロ、億円、%)

			平成23年度	平成24年度	増減	前期比	(参考) 平成22年度比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	359	364	5	101.3	101.4
		定期外	9,619	11,061	1,441	115.0	106.0
		合 計	9,978	11,425	1,446	114.5	105.8
	在 来 線	定 期	1,455	1,447	△8	99.4	99.4
		定期外	802	865	63	107.9	99.2
		合 計	2,257	2,312	55	102.4	99.3
	合 計	定 期	1,814	1,811	△3	99.8	99.8
		定期外	10,422	11,926	1,505	114.4	105.5
		合 計	12,236	13,737	1,501	112.3	104.7
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	42	42	0	100.8	101.1
		定期外	2,220	2,550	330	114.9	106.0
		合 計	2,263	2,593	330	114.6	105.9
	在 来 線	定 期	87	87	△0	99.9	99.6
		定期外	144	158	13	109.5	99.1
		合 計	232	245	13	105.9	99.3
	合 計	定 期	129	130	0	100.2	100.1
		定期外	2,365	2,709	343	114.5	105.5
		合 計	2,495	2,839	343	113.8	105.3
合計 (小荷物含む)		2,495	2,839	343	113.8	105.3	

- (注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載
 2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入
 3. 運輸収入は単位未満端数切捨

比較第1四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度	平成24年度	増 減	前期比
営 業 収 益	3,410	3,806	396	111.6
運 輸 業	2,632	2,982	350	113.3
流 通 業	461	496	34	107.5
不 動 産 業	90	93	2	102.5
そ の 他	225	234	8	104.0
営 業 費	2,541	2,587	45	101.8
営 業 利 益	868	1,219	350	140.4
営 業 外 損 益	△ 240	△ 223	16	93.0
営 業 外 収 益	17	15	△ 1	91.1
営 業 外 費 用	257	239	△ 18	92.9
経 常 利 益	628	995	367	158.4
特 別 損 益	△ 0	1	2	—
特 別 利 益	1	4	2	256.3
特 別 損 失	2	2	0	103.9
税金等調整前四半期純利益	627	997	370	159.0
法人税等	250	376	125	149.9
少数株主損益調整前四半期純利益	376	621	244	165.0
少数株主利益	6	7	0	114.5
四 半 期 純 利 益	370	614	243	165.9
四 半 期 包 括 利 益	360	582	222	161.7

(注)1. 単位未満端数切捨

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

セグメント別の営業損益

(単位 億円、%)

科 目	セグメント	平成23年度	平成24年度	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	2,660	3,010	349	113.1
	流 通 業	481	519	37	107.7
	不 動 産 業	151	156	4	103.3
	そ の 他	434	387	△ 46	89.2
	調 整 額	△ 317	△ 266	50	84.0
	計	3,410	3,806	396	111.6
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	808	1,147	339	141.9
	流 通 業	8	16	7	185.6
	不 動 産 業	37	40	2	107.8
	そ の 他	15	6	△ 9	39.3
	調 整 額	△ 1	9	10	—
	計	868	1,219	350	140.4

(注)1. 単位未満端数切捨

2. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

比較第1四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成23年度 期 末	平成24年度 第1四半期末	増 減
流 動 資 産	2,894	3,265	370
固 定 資 産	49,245	49,040	△ 205
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	46,387	46,220	△ 166
投 資 そ の 他 の 資 産	2,858	2,819	△ 38
資 産 合 計	52,140	52,306	165
流 動 負 債	6,562	6,286	△ 275
固 定 負 債	31,945	31,905	△ 40
負 債 合 計	38,507	38,191	△ 316
純 資 産 合 計	13,632	14,114	481
負 債 純 資 産 合 計	52,140	52,306	165
再掲 長期債務	28,667	28,785	117
社 債	10,830	11,019	188
長 期 借 入 金	6,399	6,328	△ 71
鉄道施設購入長期未払金	11,437	11,437	-

(注) 単位未満端数切捨

〔補足説明資料5〕

比較第1四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度	平成24年度	増 減	前期比
営 業 収 益	2,665	3,015	349	113.1
運 輸 収 入	2,495	2,839	343	113.8
そ の 他 の 収 入	170	176	5	103.5
営 業 費	1,846	1,856	10	100.6
人 件 費	443	442	△ 1	99.7
物 件 費	758	803	45	106.0
租 税 公 課	81	82	0	100.9
減 価 償 却 費	562	528	△ 34	93.9
営 業 利 益	819	1,158	339	141.4
営 業 外 損 益	△ 233	△ 217	16	92.8
営 業 外 収 益	20	18	△ 1	94.3
営 業 外 費 用	254	236	△ 17	92.9
経 常 利 益	585	941	356	160.8
特 別 損 益	△ 0	△ 0	△ 0	100.0
特 別 利 益	1	0	△ 1	10.7
特 別 損 失	1	0	△ 1	17.3
税 引 前 四 半 期 純 利 益	585	941	356	160.8
法 人 税 等	230	352	122	153.0
四 半 期 純 利 益	354	588	233	165.9

(注) 単位未満端数切捨

長期債務の縮減見込額 【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成23年度 期 末 (実績)	平成24年度 第1四半期末 (実績)	平成24年度 期 末 (見込)	年間縮減 見込額
長期債務残高(連結)	28,667	28,785	27,397	△ 1,270
長期債務残高(単体)	28,291	28,424	27,191	△ 1,100

(注) 単位未満端数切捨